

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月12日
東

上場会社名 株式会社城南進学研究社 上場取引所
コード番号 4720 URL <https://www.johnan.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 下村 勝己
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 杉山 幸広 (TEL) 044-246-1951
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,276	1.7	△128	—	△128	—	△153	—
2025年3月期第1四半期	1,255	△4.9	△171	—	△171	—	△216	—

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △154百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △211百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△19.07	—
2025年3月期第1四半期	△27.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,802	1,283	26.7
2025年3月期	5,230	1,438	27.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 1,281百万円 2025年3月期 1,436百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	3,041	3.2	101	144.8	97	129.9	74	9.29
通期	5,901	4.9	149	—	141	—	93	11.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社、除外 —社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	8,937,840株	2025年3月期	8,937,840株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	906,307株	2025年3月期	906,307株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	8,031,533株	2025年3月期1Q	8,031,533株
------------	------------	------------	------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気の緩やかな回復が見られる一方で物価上昇が続いており、また米国の通商政策の動向や世界各地で頻発する紛争の影響などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、子どもたちが主体的に生きていくための「生きる力」を育むことを目標とした学習指導要領の改定や多様化する大学入試制度などにより、外部環境は大きく変化しております。

加えて全国の学校でのデジタルインフラの整備や生成AIの普及により、教育のデジタル化が急速に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に基づいて、乳幼児から社会人まで、幅広い層に対して、学び、成長していく機会と場を提供できる総合教育ソリューション企業としてたくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyを目指して企業活動に取り組んでおります。

これに伴い、ソリューション事業の積極展開としてりんご塾のさらなる拡大や資本業務提携パートナーである学研ホールディングスとの事業展開としてGakken高等学院の共同運営の開始、人的資本への投資強化として新たな人事評価制度の導入に加え、管理業務のDX化を推進してまいりました。

また、城南進研グループの事業効率最適化のため、4月1日付で子会社である株式会社城南フェアリーを当社へ吸収合併いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,276百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業損失は128百万円（前年同四半期の営業損失は171百万円）、経常損失は128百万円（前年同四半期の経常損失は171百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は153百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は216百万円）となりました。

a. 教育事業

児童教育部門では、算数教室「りんご塾」や保育園事業が売上増に貢献いたしました。また、「Kubotaのうけん/アタマGYM」を含むキッズブレインパークは前期に一部教場の整理及びプロダクトの見直しを行った結果、前年同期を下回る売上高となりました。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、校舎が増加したことに加え、既存校についても主に受験学年の生徒数が増加したことから、前年同期を上回る売上高となりました。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、りんご塾在籍の小学生は引き続き増加傾向にあるものの、前期に複数の不採算教場の整理統合を行ったことなどにより、前年同期を下回る売上高となりました。

デジタル教材・ソリューション部門では、「りんご塾」のライセンス提供及びオンライン学習教材「デキタス」や大学受験における総合型選抜対策教材「推薦ラボ」の販売が堅調に推移し、ほぼ前年並みの売上高となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,187百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

なお、教育事業は、事業の性質上、第2四半期連結会計期間以降に売上高・利益とも偏る傾向にあります。

b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングクラブが前年をやや下回る在籍者数で推移しました。スポーツジムの「マイスポーツ」は堅調に推移しており、新規事業として個別指導教室である城南コベッツ2教場の運営をスタートするなどの投資も行っておりますが、スポーツ事業全体では売上高は前年同期をやや下回ることとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は89百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、4,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円減少いたしました。これは主に前払費用が6百万円増加した一方、現金及び預金が286百万円、売掛金が77百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、3,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ273百万円減少いたしました。これは主に契約負債が40百万円増加した一方、未払金が119百万円、長期借入金(1年内返済予定含む)が80百万円、未払法人税等が55百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、1,283百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が153百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては本資料発表日現在において、2025年5月20日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,727	1,309,978
売掛金	285,569	207,672
有価証券	9,408	9,185
商品	13,940	11,669
貯蔵品	6,945	5,950
前払費用	273,840	280,204
その他	46,614	42,408
貸倒引当金	△41,228	△42,053
流動資産合計	2,191,819	1,825,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	572,217	557,644
工具、器具及び備品（純額）	26,693	22,666
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産（純額）	132,784	127,868
その他（純額）	2,145	1,945
有形固定資産合計	2,298,420	2,274,703
無形固定資産		
のれん	12,372	9,517
ソフトウェア	15,613	14,020
その他	7,866	7,819
無形固定資産合計	35,852	31,356
投資その他の資産		
投資有価証券	136,139	134,554
敷金及び保証金	482,628	470,057
繰延税金資産	35,414	-
貸倒引当金	△5,220	△5,220
その他	55,028	72,019
投資その他の資産合計	703,990	671,411
固定資産合計	3,038,263	2,977,472
資産合計	5,230,082	4,802,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,271	14,825
1年内返済予定の長期借入金	331,566	301,766
未払金	288,002	168,644
リース債務	46,177	46,349
未払法人税等	65,024	9,318
契約負債	784,492	824,718
賞与引当金	75,370	63,958
資産除去債務	7,223	-
その他	218,475	203,197
流動負債合計	1,842,603	1,632,778
固定負債		
長期借入金	738,624	688,325
リース債務	127,812	120,311
繰延税金負債	211,362	212,631
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	436,281	429,115
関係会社事業損失引当金	10,026	10,157
資産除去債務	406,997	407,208
固定負債合計	1,949,384	1,886,027
負債合計	3,791,987	3,518,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	695,932
利益剰余金	734,599	581,439
自己株式	△356,123	△356,123
株主資本合計	1,730,143	1,576,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,430	50,174
土地再評価差額金	△345,435	△345,435
その他の包括利益累計額合計	△294,004	△295,261
非支配株主持分	1,956	1,961
純資産合計	1,438,094	1,283,684
負債純資産合計	5,230,082	4,802,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,255,370	1,276,658
売上原価	1,066,242	1,053,633
売上総利益	189,127	223,025
販売費及び一般管理費	361,086	351,836
営業損失(△)	△171,958	△128,811
営業外収益		
受取利息	0	17
受取配当金	1,595	2,061
受取賃貸料	1,287	1,287
その他	234	1,348
営業外収益合計	3,117	4,715
営業外費用		
支払利息	1,909	4,723
その他	625	-
営業外費用合計	2,534	4,723
経常損失(△)	△171,375	△128,819
特別利益		
補助金収入	-	2,353
特別利益合計	-	2,353
特別損失		
減損損失	26,755	-
固定資産圧縮損	-	1,989
関係会社事業損失引当金繰入額	2,189	131
特別損失合計	28,945	2,120
税金等調整前四半期純損失(△)	△200,321	△128,586
法人税、住民税及び事業税	9,322	3,307
法人税等調整額	7,269	21,260
法人税等合計	16,591	24,568
四半期純損失(△)	△216,913	△153,154
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△216,910	△153,159

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△216,913	△153,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,862	△1,256
その他の包括利益合計	5,862	△1,256
四半期包括利益	△211,050	△154,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△211,047	△154,415
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	189,654	—	189,654	—	189,654
個別指導部門(F C)	54,876	—	54,876	—	54,876
映像授業部門	316,220	—	316,220	—	316,220
児童教育部門	476,618	—	476,618	—	476,618
デジタル教材・ソリューション部門	60,931	—	60,931	—	60,931
その他	64,396	—	64,396	—	64,396
スポーツ部門	—	92,671	92,671	—	92,671
顧客との契約から生じる収益	1,162,698	92,671	1,255,370	—	1,225,370
外部顧客への売上高	1,162,698	92,671	1,255,370	—	1,255,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,124	—	2,124	△2,124	—
計	1,164,822	92,671	1,257,494	△2,124	1,255,370
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△184,430	12,336	△172,093	135	△171,958

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」26,755千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	166,036	—	166,036	—	166,036
個別指導部門(F C)	63,023	—	63,023	—	63,023
映像授業部門	371,439	—	371,439	—	371,439
児童教育部門	469,264	—	469,264	—	469,264
デジタル教材・ソリューション部門	62,121	—	62,121	—	62,121
その他	55,440	—	55,440	—	55,440
スポーツ部門	—	89,331	89,331	—	89,331
顧客との契約から生じる収益	1,187,327	89,331	1,276,658	—	1,276,658
外部顧客への売上高	1,187,327	89,331	1,276,658	—	1,276,658
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,524	—	1,524	△1,524	—
計	1,188,851	89,331	1,278,182	△1,524	1,276,658
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△132,826	4,015	△128,811	—	△128,811

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産等に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	24,449千円	30,891千円
のれん償却額	3,661千円	2,855千円